

入札公告

総合評価落札方式適用工事

次のとおり、条件付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令第167条の6の規定により公告する。
また、各項に掲げるもののほか、東広島市建設工事等条件付一般競争入札公告共通事項（総合評価落札方式）（以下「共通公告」という。）による。

平成29年6月9日

東広島市長 藏田 義雄

- 1 工事名 平成29年度 街路整備事業 丸山檜原線道路改良工事
- 2 工事管理番号 7-29-0111
- 3 工事場所 東広島市黒瀬町檜原
- 4 工事概要 延長 L=160m、幅員 W=16m
掘削工 V=390m³、擁壁工 V=22m³、排水構造物工 L=516m、舗装工 A=3,330m²、函渠工 L=35m、開削工 V ϕ 200 路線延長 L=97.8m、マンホール工 組立0号マンホール N=1箇所、組立1号マンホール N=2箇所、小型マンホール(塩ビ製) N=2箇所、取付管及びます工 N=7箇所
- 5 工期 契約日の翌日から平成30年3月30日まで
- 6 予定価格 80,689,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
- 7 最低制限価格 有り
- 8 建設工事の種類 土木一式工事
- 9 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
次に掲げる要件を全て満たしていること。(2)から(7)までの要件は、それぞれに特記してある場合を除き、上記8の建設工事の種類について満たしているものとする。

(1) 平成29・30年度東広島市建設工事競争入札参加資格者として認定されている業種	土木一式工事 かつ 舗装工事		
(2) 東広島市水道局指定給水装置工事事業者の指定	不要		
(3) 建設業法第15条の許可（特定建設業許可）の要否	要		
(4) 建設業の許可を受けている営業所所在地等 ※営業所とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項で許可を受けた営業所とする（以下同じ）。 ※主たる営業所とは、建設業許可申請書別表又は別紙二の「主たる営業所」欄に記載されている営業所とする（以下同じ）。 ※本店とは、登記されている本店とする（以下同じ）。	東広島市内に主たる営業所かつ本店を開札日から遡って継続して1年以上有する者		
(5) 認定等級又は年平均完成工事高 ※認定等級（格付け）とは、東広島市建設工事等請負業者選定に関する規程第4条第1項に規定する資格の格付のことで平成29・30年度東広島市建設工事競争入札参加資格認定通知書に工事種類別に記載されているものをいう。 ※年平均完成工事高とは、平成29・30年度東広島市建設工事競争入札参加資格申請時に提出した総合評定値通知書に記載された工事種類別のものをいう（東広島市内に主たる営業所かつ本店を開札日から遡って継続して1年以上有する者に限り、年平均完成工事高は問わない）。	東広島市内に主たる営業所 かつ本店を開札日から遡って 継続して1年以上有する者	認定等級 (格付け)	A
(6) 同種・類似工事の元請施工実績 ※必ず「東広島市建設工事等条件付一般競争入札公告共通事項（総合評価落札方式）1(3)」の基準等を満たすこと。	問わないものとする。		
(7) 技術者 ※必ず「東広島市建設工事等条件付一般競争入札公告共通事項（総合評価落札方式）1(3)」の基準等を満たすこと。	次のいずれにも該当する技術者を配置できる者 ア 施工現場に専任で配置できる者 イ 土木工事業に係る監理技術者の資格を有する者 ウ 土木一式工事の経験（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての元請経験に限る）を有する者 エ 申請者と直接かつ恒常的な雇用関係にある者		

- 10 その他入札条件（詳細については共通公告に記載）
- (1) 使用契約約款：「建設工事請負契約約款」及び「建設工事請負契約約款特約事項」（東広島市ホームページ掲載のもの）
 - (2) 市町村税の滞納のない者対象案件：共通公告1(1)サ参照
 - (3) 完全電子案件：共通公告1(1)シ参照
 - (4) 電子くじ実施対象案件：共通公告5(2)参照
 - (5) **受注制限対象案件：共通公告5(3)参照**
（総合評価落札方式により落札した工事の手持ち件数は、3件を限度とする。）

11 入札参加

本案件入札に参加しようとする者は、電子入札等システムを利用して入札を行うこと。なお、システム障害等により、書面参加を希望する者は、電子入札実施要領第4条第2項により書面参加申請手続きを行うこと。

1.2 総合評価に関する事項

(1) 評価の基準

次のアからエに定める各評価項目についてそれぞれの評価基準に基づき評価し、加点する。

ア 企業の施工能力について

評価項目	評価基準	配点	得点
平成14年4月1日以降の同種・類似工事の施工実績(注)	公共団体発注の同種工事の実績あり	2.0	/2.0
	公共団体発注の類似工事の実績あり	1.0	
	その他	0.0	
工事成績評定点(注)	平均工事成績評定点85点以上	2.0	/2.0
	平均工事成績評定点65点～85点未満	2.0×(平均工事成績評定点-65)/20	
	平均工事成績評定点65点未満又は実績なし	0.0	

イ 配置予定技術者の能力について

評価項目	評価基準	配点	得点
主任(監理)技術者の保有する資格(注)	技術士又は一級技士(同等資格含む。)	1.0	/1.0
	二級技士(同等資格含む。)	0.5	
	その他	0.0	
平成14年4月1日以降の同種・類似工事の施工経験の有無(注)	公共団体発注の同種工事の実績あり	1.0	/1.0
	公共団体発注の類似工事の実績あり	0.5	
	その他	0.0	
施工経験工事の従事形態	監理技術者又は主任技術者	1.0	/1.0
	現場代理人	0.5	
	その他	0.0	
継続教育(CPD)の取組状況 <small>建設系CPD協議会加盟団体が運営する制度における前年度1年間(4/1～3/31)の学習実績</small>	20単位以上取得	1.0	/1.0
	10単位以上20単位未満取得	0.5	
	10単位未満取得又は取得なし	0.0	
若年技術者(39歳以下)又は女性技術者の活用(注)	若年技術者(39歳以下)又は女性技術者を主任(監理)技術者として配置	1.0	/1.0
	その他	0.0	

ウ 地域貢献の実績について

評価項目	評価基準	配点	得点
災害対応活動の有無(注)	災害時応急対策活動等に関する基本協定を締結し、かつ、平成26年度から平成29年度に一般競争入札又は公開見積り合わせにより実施した災害復旧工事の応札実績を6回以上有する者	1.0	/1.0
	災害時応急対策活動等に関する基本協定を締結し、かつ、平成26年度から平成29年度に一般競争入札又は公開見積り合わせにより実施した災害復旧工事の応札実績を3回以上有する者	0.5	
	災害時応急対策活動等に関する基本協定を締結している者	0.25	
	災害時応急対策活動等に関する基本協定を締結していない者	0.0	
平成28年度の広島県アダプト制度(マイロード・ラブリバー制度)活動の実績の有無(注)	市内箇所において認定され、活動実績あり	0.25	/0.25
	活動実績なし	0.0	
平成28年度の東広島市公園里親制度活動の実績の有無(注)	認定され、活動実績あり	0.5	/0.5
	活動実績なし	0.0	

エ 社会貢献度について

評価項目	評価基準	配点	得点
障害者雇用の状況(注)	障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号。以下「法」という。)に基づく雇用義務がある者で、障害者を法定雇用率の2倍以上雇用、又は法に基づく雇用義務がない者で、障害者を1人以上雇用している者	0.25	/0.25
	法定雇用率以上雇用している者	0.1	
	雇用していない者	0.0	

(注) 各評価項目に関する注意事項については共通公告7を参照のこと。

(2) (1)に定める評価項目のうち、アの「平成14年4月1日以降の同種・類似工事の施工実績」及びイの「平成14年4月1日以降の同種・類似工事の施工経験の有無」の評価基準とする「同種工事」とは、両側歩道付2車線以上の道路改良工事であって施工延長が100m以上のものとし、「類似工事」とは、2車線以上の道路改良工事であって施工延長が100m以上のものとする。

(3) (1)に定める評価項目のうち、イの「主任(監理)技術者の保有する資格」の資格とは次のものとする。

- 「技術士又は一級技士」とは、技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業土木」とするものに限る。)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。))若しくは総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。)に合格し、同法による登録を受けている者又は一級建設機械施工技士若しくは一級土木施工管理技士とする。
- 「二級技士」とは、二級建設機械施工技士又は二級土木施工管理技士(種別を「土木」とするものに限る。)とする。

1.3 技術資料等

入札に参加する者は、総合評価落札方式において価格以外の要素を総合的に評価するため、次の資料（以下「技術資料等」という。）を技術資料提出期間内に提出しなければならない。

技術資料等は、持参又は電子入札等システムを使用して提出すること。共通公告4(3)を参照のこと。

技術資料等	提出部数及び添付書類（記載及び内容に関する留意事項は共通公告6を参照のこと）
ア 誓約書（様式第2号）	1部
イ 技術資料（様式第3号）	正副各1部（副は複写可とし封入しないこと。）作成すること。 ただし、電子入札等システムを使用して提出する場合は、正のみとする。
ウ 工程表（様式第4号）	必要なし
エ 施工に関する課題・品質管理に係る技術的所見（様式第5号）	必要なし
オ 同種・類似工事の施工実績（様式第6号）	1部 ■ 施工実績を確認する書類として次のいずれか1つ以上を添付すること。 ア CORINS（登録内容確認書）の写し イ 発注者の証明書の写し ※ア又はイのいずれにおいても、12(2)に規定する内容の記載が無い場合、CORINS（登録内容確認書）の写し、又は契約書の写し〔約款を除く、内容が確認できる部分の仕様書を含む。〕を加える。
カ 配置予定技術者の資格・工事経験（様式第7号）	1部 ■ 資格を確認する資料として、ア又はイ、かつウを添付すること。 ア 「技術士登録等証明書の写し※」又は「技術者合格証明書の写し」及び「雇用関係にあることを確認できる書類（健康保険証等）の写し」 ※技術士登録証の写しは不可 イ 「実務経歴書」及び「雇用関係にあることを確認できる書類（健康保険証等）の写し」 ウ 「監理技術者証（表・裏）の写し」及び「監理技術者講習（登録講習）修了証の写し」 ※監理技術者資格者証の裏面に監理技術者講習修了履歴が記載されている場合は、「監理技術者講習修了証の写し」は不要とする。 ■ 経験を確認する資料として次のいずれか1つ以上を添付すること。 ア CORINS（登録内容確認書）の写し イ 発注者の証明書の写し ※ア又はイのいずれにおいても、12(2)に規定する内容の記載が無い場合、契約書の写し〔約款を除く、内容が確認できる部分の仕様書を含む。〕を加える。 ※ア又はイにおいては、配置予定技術者の氏名及び従事形態等が確認できること。 ■ 継続教育（CPD）の単位取得を確認する資料として、各協会等が発行する証明書の写し
キ 地域貢献の実績（様式第8号）	1部 ■ 広島県アダプト制度（マイロード・ラブリバー制度）活動の実績を有する者はそれを確認する資料として、次のア及びイを添付すること。 ア 広島県アダプト制度（マイロード・ラブリバー制度）に団体として認定されたことが確認できる書類の写し イ 活動実績が確認できる報告書等の写し ■ 東広島市公園里親制度の活動の実績を有する者はそれを確認する資料として、次のア及びイを添付すること。 ア 東広島市公園里親制度に団体として認定されたことが確認できる書類の写し イ 活動実績が確認できる報告書等の写し
ク 障害者雇用の状況（様式第9号）	1部 ■ 法に基づく雇用義務がある者は、雇用を確認する資料として、公共職業安定所長へ報告した直近の障害者雇用状況報告書の写しを添付すること。 ■ 法に基づく雇用義務がない者で、障害者を1人以上雇用している者は、雇用を確認する資料として、次のア及びイを添付すること。 ア 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し イ 雇用関係にあることを確認できる書類（健康保険証等）の写し
ケ 建設業許可申請書別表又は別紙二の写し	必要なし
コ 経營業務の管理責任者及び専任技術者を確認するための資料	必要なし
サ CD-R又はフロッピーディスク	1部（様式第6～9号を保存したもの） ただし、電子入札等システムを使用して提出する場合は、不要とする。
シ 経営事項審査の総合評定値通知	1部 ■ 開札日の前日から1年7か月前以降の日を審査基準日とするもの

※会社の実績及び技術者の経験について、東広島市（平成17年2月7日以前の黒瀬、福富、豊栄、河内、安芸津の各町を含む）発注工事における実績は実績証明の添付不要とする。

1.4 落札者の決定方法

地方自治法施行令第167条の10の2第1項による（「総合評価落札方式」適用工事である。）。

落札者の決定方法は、共通公告の「5. 落札者の決定について」による。なお、その際の評価値の求め方は次の方法で行う。

(1) 価格以外の要素について、評価基準に基づき評価し算出した加算点を20点満点で換算したもの（以下「加算点」という。）を与える。

(2) 加算点に標準点を加えて得られた数値（以下「技術評価点」という。）を入札価格で除して得られた数値を評価値とする。

$$\text{技術評価点} = \text{加算点} + \text{標準点} (100点)$$

$$\text{評価値} = \text{技術評価点} / \text{入札価格} \times 1,000,000$$

1.5 日程等に関する事項

手 続 き 等	期 間 ・ 期 日 等	場 所 ・ 留 意 事 項
公 告 日	平成29年6月9日	東広島市ホームページ 及び 契約課掲示板に掲示する。
設 計 図 書 の 閲 覧	平成29年6月9日～ 平成29年6月15日	東広島市ホームページに掲載する。 ※設計図書を閲覧していない者のした入札は、無効とする。
質 問 書 提 出 期 間	平成29年6月9日～ 平成29年6月19日	質問書（様式第7）により都市部都市整備課へ持参すること。 提出期間後の質問は受け付けない。
回 答 書 閲 覧 期 間	平成29年6月23日～ 平成29年6月28日	東広島市ホームページに掲載する。 回答書の有無を確認し、回答書がある場合は、必ず閲覧すること。
入 札 及 び 技 術 資 料 等 提 出 期 間	平成29年6月27日 （午前9時～午後5時） 及び 平成29年6月28日 （午前9時～午後4時）	電子入札等システムを利用して入札を行う。 ※技術資料等は、持参又は電子入札等システムを使用して提出すること。 共通公告4(3)を参照のこと。
開 札 日 時	平成29年6月29日 午前10時20分	電子入札室（本館4階）で行う。
総 合 評 価	開札後に技術資料等の評価を行う。	
事 後 審 査	総合評価後に入札参加資格要件を審査し、その後落札決定を行う。	電子入札等システムで落札者決定通知を行う。

1.6 問合せ先

東広島市 総務部 契約課 （東広島市西条栄町8番29号 電話 082-420-0930）